

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6051	(H.24)No.	6051
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会福祉総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	120501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	社会福祉総務一般経費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>社会福祉総務事務費 地域福祉計画推進経費 福祉大会経費 総合福祉センターの営繕工事費 他</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>地域福祉の推進</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	地域福祉推進事務費 地域福祉総務事務費 総合福祉センター営繕工事 3,477千円 見守り支援システム構築 5,040千円		地域福祉推進事務費 地域福祉総務事務費 総合福祉センター営繕工事		
直接事業費	9,335千円		884千円	1,884千円	1,884千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	5,000			
	地方債				
	その他(諸収入)	10	11		
一般財源	(0)	4,325	873	1,884	1,884
人工数	職員	0.21人	0.19人	0.19人	0.19人
	臨時職員等	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	概算人件費	(0千円) 1,788千円	1,642千円	1,642千円	1,642千円
	+ 総事業費	(0千円) 11,123千円	2,526千円	3,526千円	3,526千円

現在の実施手法(複数選択可)	
<input type="checkbox"/>	市が直接実施
<input type="checkbox"/>	業務委託(全部・一部)により実施
<input type="checkbox"/>	指定管理
<input type="checkbox"/>	補助金・交付金
<input type="checkbox"/>	その他 ()

平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
地域福祉推進事務費 地域福祉総務事務費 総合福祉センター営繕工事	地域福祉推進事務費 地域福祉総務事務費 総合福祉センター営繕工事	地域福祉推進事務費 地域福祉総務事務費 総合福祉センター営繕工事

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
要援護者等の情報を集約し、管理するための「見守りシステム」を構築し、緊急時にすばやく対応することや、高齢者等実態調査の結果の集積ができるようになった。 総合福祉センターの突発的な修理に迅速に対応できた。	総合福祉センターの突発的な修理等に対しては、予備費で対応しなければならない。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

事務の効率化に努めます。

特記事項